

三井住友・ グローバル好配当 株式オープン

【愛称:世界の豆の木】
【運用報告書(全体版)】

第35作成期 (2022年5月13日から2022年11月14日まで)

第 205 期 / 第 206 期 / 第 207 期
決算日2022年6月13日 決算日2022年7月12日 決算日2022年8月12日

第 208 期 / 第 209 期 / 第 210 期
決算日2022年9月12日 決算日2022年10月12日 決算日2022年11月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として世界の主要国（除く日本）の上場株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年5月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の主要国（除く日本）の上場株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバル好配当株式マザーファンド 世界の主要国の上場株式
当ファンドの運用方法	■主要国（除く日本）の好配当銘柄に分散投資を行い、配当収入等による安定収益に加え、中長期的な信託財産の成長を狙います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバル好配当株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIコクサイ高配当指数		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円ベース)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
181期(2020年6月12日)	6,482	15	3.8	239.93	2.6	98.3	—	6,195
182期(2020年7月13日)	6,642	15	2.7	243.70	1.6	98.7	—	6,330
183期(2020年8月12日)	6,932	15	4.6	257.19	5.5	98.4	—	6,594
184期(2020年9月14日)	6,937	15	0.3	254.17	△ 1.2	98.9	—	6,527
185期(2020年10月12日)	7,022	15	1.4	257.22	1.2	98.8	—	6,588
186期(2020年11月12日)	7,275	15	3.8	266.11	3.5	99.1	—	6,795
187期(2020年12月14日)	7,326	15	0.9	270.95	1.8	98.6	—	6,738
188期(2021年1月12日)	7,615	15	4.1	278.26	2.7	98.8	—	6,956
189期(2021年2月12日)	7,717	15	1.5	279.13	0.3	98.7	—	6,906
190期(2021年3月12日)	8,147	15	5.8	297.29	6.5	98.8	—	7,065
191期(2021年4月12日)	8,516	15	4.7	312.15	5.0	98.4	—	7,278
192期(2021年5月12日)	8,613	15	1.3	320.13	2.6	98.6	—	7,260
193期(2021年6月14日)	8,825	15	2.6	327.18	2.2	97.9	—	7,346
194期(2021年7月12日)	8,889	15	0.9	324.81	△ 0.7	98.2	—	7,338
195期(2021年8月12日)	9,173	15	3.4	330.40	1.7	99.1	—	7,523
196期(2021年9月13日)	9,018	15	△ 1.5	322.22	△ 2.5	98.4	—	7,327
197期(2021年10月12日)	9,089	15	1.0	327.31	1.6	98.1	—	7,317
198期(2021年11月12日)	9,662	15	6.5	340.92	4.2	98.0	—	7,657
199期(2021年12月13日)	9,688	15	0.4	337.88	△ 0.9	97.2	—	7,657
200期(2022年1月12日)	9,898	15	2.3	360.63	6.7	96.5	—	7,787
201期(2022年2月14日)	9,496	15	△ 3.9	354.14	△ 1.8	95.7	—	7,437
202期(2022年3月14日)	9,290	15	△ 2.0	345.38	△ 2.5	95.8	—	7,260
203期(2022年4月12日)	10,314	15	11.2	393.56	13.9	96.4	—	8,046
204期(2022年5月12日)	9,823	15	△ 4.6	381.42	△ 3.1	96.4	—	7,599
205期(2022年6月13日)	10,166	150	5.0	389.78	2.2	96.8	—	7,829
206期(2022年7月12日)	9,906	15	△ 2.4	387.93	△ 0.5	94.9	—	7,863
207期(2022年8月12日)	10,343	15	4.6	391.85	1.0	94.2	—	8,398
208期(2022年9月12日)	10,562	100	3.1	405.77	3.6	93.9	2.1	8,553
209期(2022年10月12日)	9,837	15	△ 6.7	376.63	△ 7.2	93.6	1.7	7,989
210期(2022年11月14日)	10,800	15	9.9	407.32	8.1	94.7	1.0	8,917

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、2010年3月31日を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIコクサイ高配当指数		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率	(配当込み、 円ベース)	騰 落 率		
第205期	(期 首) 2022年5月12日	9,823	—	381.42	—	96.4	—
	5月末	10,378	5.7	391.92	2.8	96.8	—
	(期 末) 2022年6月13日	10,316	5.0	389.78	2.2	96.8	—
第206期	(期 首) 2022年6月13日	10,166	—	389.78	—	96.8	—
	6月末	10,005	△ 1.6	389.98	0.1	95.8	—
	(期 末) 2022年7月12日	9,921	△ 2.4	387.93	△ 0.5	94.9	—
第207期	(期 首) 2022年7月12日	9,906	—	387.93	—	94.9	—
	7月末	10,204	3.0	390.26	0.6	94.7	—
	(期 末) 2022年8月12日	10,358	4.6	391.85	1.0	94.2	—
第208期	(期 首) 2022年8月12日	10,343	—	391.85	—	94.2	—
	8月末	10,263	△ 0.8	389.23	△ 0.7	92.8	2.2
	(期 末) 2022年9月12日	10,662	3.1	405.77	3.6	93.9	2.1
第209期	(期 首) 2022年9月12日	10,562	—	405.77	—	93.9	2.1
	9月末	9,729	△ 7.9	376.33	△ 7.3	93.1	1.8
	(期 末) 2022年10月12日	9,852	△ 6.7	376.63	△ 7.2	93.6	1.7
第210期	(期 首) 2022年10月12日	9,837	—	376.63	—	93.6	1.7
	10月末	10,909	10.9	414.04	9.9	95.1	0.9
	(期 末) 2022年11月14日	10,815	9.9	407.32	8.1	94.7	1.0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

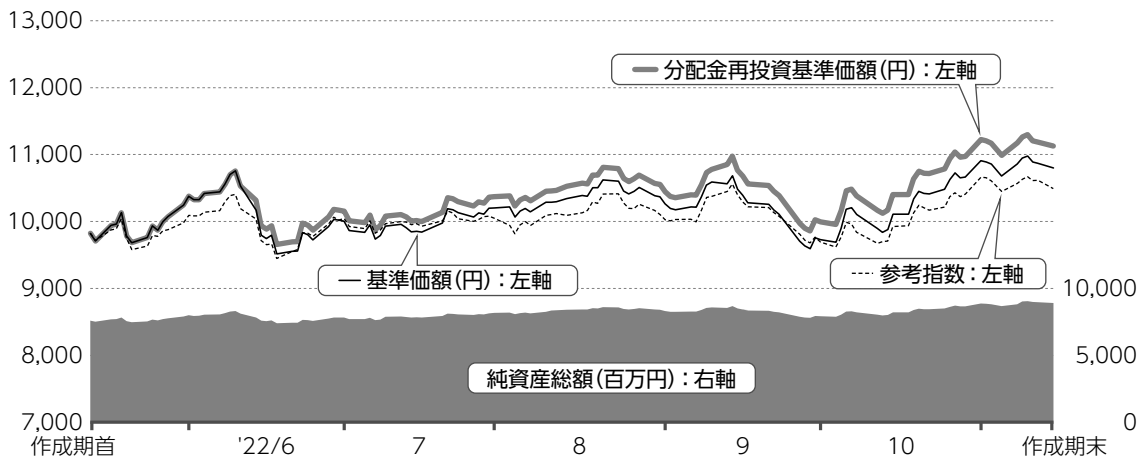
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,823円
作成期末	10,800円 (当作成期既払分配金310円(税引前))
騰落率	+13.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIコクサイ高配当指数(配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界の主要国の上場株式の中から、配当利回りと配当成長力に注目した銘柄選択を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 主要国中央銀行の金融引き締め政策やインフレ圧力への懸念が株価の重石となる中、市場予想を上回る企業業績から株式は小幅上昇となったこと
- 保有するエネルギー大手や消費関連銘柄が上昇したこと
- 日本銀行が緩和的な金融政策を維持する中、主要国で政策金利が引き上げられ、対日金利差が拡大し、対主要通貨で円安となったこと

投資環境について(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

世界の株式市場は一進一退となり小幅上昇となりました。為替市場では、円が米ドル、ユーロに対して下落しました。

株式市場

グローバルの株式市場は、一進一退で推移し、期間では小幅上昇となりました。

インフレ率が高位で推移する中、期中にF R B(米連邦準備制度理事会)は6月、7月、9月、11月と4回政策金利を引き上げました。長期金利はインフレ率と政策金利の見通しを背景に緩やかに上昇しました。このような環境において、株式指数は上値が重く推移したものの、足元の市場予想を上回る企業業績が株価を下支えました。

期初は、6月上旬に発表された消費者物価指数が市場予想を上振れてインフレ懸念が台頭し、下落しました。その後長期金利の上昇が一服する中、市場予想を上回る企業決算から緩やかに上昇しました。9月にかけては、堅調な経済指標などを背景にインフレ懸念が再度台頭して長期金利が上昇したことから、株価は下落しました。期末はインフレへの懸念から長期金利は再び上昇しましたが、金融や資本財など大手企業の好調な業績から緩やかに上昇しました。但し、11月に発表された10月の消費者物価指数を背景にインフレ率鈍化と政策金利の引き上げ終了は近いとの観測が広がり、長期金利は低下しました。尚、

E C B(欧州中央銀行)は7月に11年ぶりとなる政策金利の引き上げを開始しました。

為替市場

●米ドル・円

日米金利差の拡大から期間を通して米ドルは円に対し底堅く推移しました。F R Bによる政策金利引き上げと高位で推移するインフレ率を背景に米国長期金利は上昇する中、日本銀行は金融緩和策を維持しており、日米金利差が拡大しました。但し、期末に発表された消費者物価指数を背景にインフレ率鈍化と政策金利の引き上げ終了が意識され長期金利は低下しました。これを受け、円は対ドルで上昇しました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、期を通じて底堅く推移しました。欧州各国にて、インフレ率が高位で推移する中、E C Bが7月に11年ぶりとなる政策金利引き上げを開始しました。その後も政策金利の引き上げを継続する中、内外金利差拡大から、ユーロは円に対し底堅く推移しました。但し、天然ガス供給不安に伴う域内景気への減速懸念や、イタリアの政局不安な

どを背景に、ユーロ安・円高となる局面もありました。

ポートフォリオについて(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

当ファンド

主要投資対象である「グローバル好配当株式マザーファンド」を、作成期を通じて高位に組み入れました。

グローバル好配当株式マザーファンド

●株式組入比率

期中の株式組入比率は高位を維持しました。

●国別配分

個別銘柄の売買の結果ではありますが、米国を中心に北米の比率が低下する一方、欧州の比率が上昇しました。アジア環太平洋は前期末と概ね同水準となりました。

●通貨別配分

個別銘柄の売買の結果ではありますが、米

ドルやイギリスポンドの比率が低下した一方、ユーロなどの比率が上昇しました。

●個別銘柄

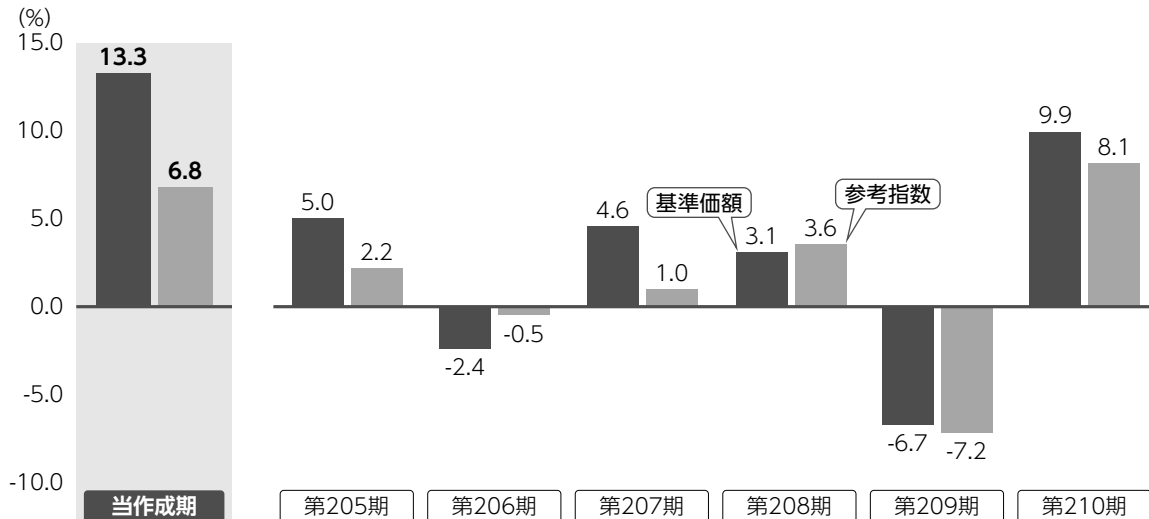
主要各国の金融政策が引き締めに向かい、グローバル景気が鈍化する中でも安定的な業績を達成できると期待する銘柄を買い入れました。例えば、収益の景気連動性が低い米国のコンサルティング会社やドイツの通信大手などです。また、高級品への強い需要を背景に好調な業績が継続するフランスの高級ブランド品大手を買い増しています。一方、業績の景気連動性が高い米国の大手鉄道輸送会社や産業オートメーション大手を売却しました。加えて、業績回復に時間がかかるとの見方から、カナダの生命保険会社やフランスの公益事業者を売却しています。

ベンチマークとの差異について(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIコクサイ高配当指数(配当込み、円ベース)を設けています。

以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
当期分配金	150	15	15	100	15	15
(対基準価額比率)	(1.45%)	(0.15%)	(0.14%)	(0.94%)	(0.15%)	(0.14%)
当期の収益	29	12	15	100	5	15
当期の収益以外	120	2	－	－	9	－
翌期繰越分配対象額	3,309	3,307	3,473	3,692	3,683	3,928

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル好配当株式マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。

グローバル好配当株式マザーファンド

世界的に、金融政策における引き締めが進行しています。景気回復の勢いや企業の予想増益率が鈍化し、景気減速を織り込む中、株式市場は年初来から軟調に推移してきました。

世界各国の中央銀行により潤沢な流動性に支えられた「金融相場」から企業の業績動向が株価により大きな影響を与える「業績相場」を経て、足元は世界各国の中央銀行が金融引き締め動き、株価の上値が重たい状態が見られる「逆金融相場」へ移行しました。今後は金融引き締めが景気に影響し、業績悪化が見られる「逆業績相場」に向かうと考えられます。このような投資環境下においては、個別銘柄選択の重要性が一段と増えています。

当ファンドは、主に配当利回りに着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、世界各国の市場平均と比べて相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などに注目し、

不透明な経済環境でも増配の継続が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

- 1.「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
- 2.「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
- 3.「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元スタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけでなく、今後、長

期にわたり増配が続くという、「配当の成長」が重要です。

優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長(キャピタルゲイン)からも恩恵を受けることができます。

金融政策の「引き締め局面」では、株式市場の変動性は高くなりがちです。このような環境の下、安定的な値動きや配当収益という安心感を通じた「好配当株」投資が、今後も注目される展開を予想します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	74円	0.729%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,197円です。
(投 信 会 社)	(34)	(0.336)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.336)	販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.056)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.019	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.016)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	4	0.037	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.031)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	3	0.025	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.022)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	82	0.809	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

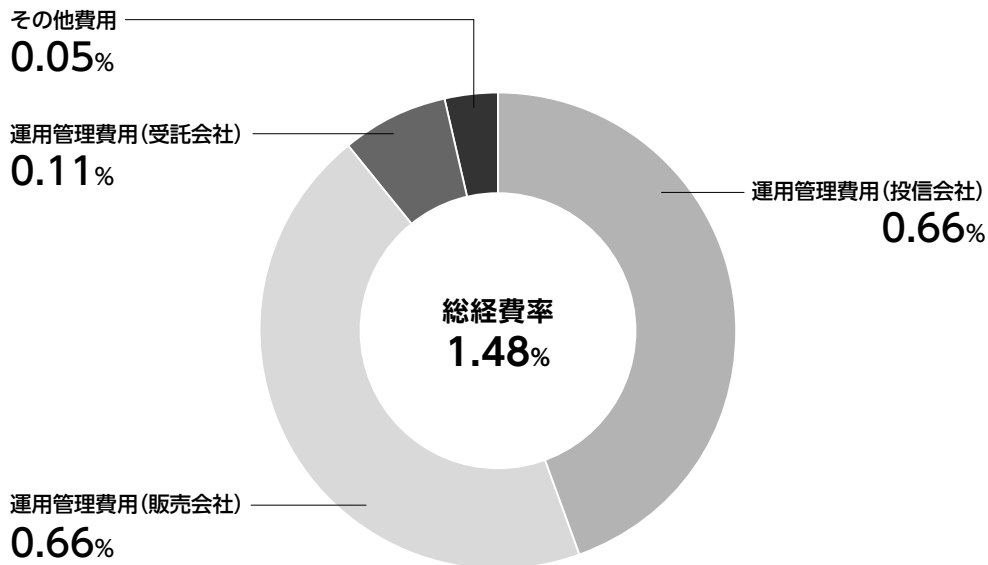
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.48%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル好配当株式マザーファンド	千口 172,280	千円 715,997	千口 117,266	千円 484,227

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

項 目	当 作 成 期
	グローバル好配当株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	3,642,074千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	7,749,817千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年11月14日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル好配当株式マザーファンド	千口 1,956,330	千口 2,011,345	千円 8,940,633

※グローバル好配当株式マザーファンドの作成期末の受益権総口数は2,011,345,784口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月14日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル好配当株式マザーファンド	8,940,633	100.0
コール・ローン等、その他	2,225	0.0
投資信託財産総額	8,942,858	100.0

※グローバル好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(8,564,774千円)の投資信託財産総額(8,941,909千円)に対する比率は95.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=139.60円、1カナダ・ドル=105.25円、1オーストラリア・ドル=93.48円、1香港・ドル=17.81円、1イギリス・ポンド=164.66円、1スイス・フラン=147.74円、1ユーロ=144.16円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月13日)(2022年7月12日)(2022年8月12日)(2022年9月12日)(2022年10月12日)(2022年11月14日)

項 目	第205期末	第206期末	第207期末	第208期末	第209期末	第210期末
(A) 資 産	7,979,238,983円	7,886,052,553円	8,428,447,793円	8,647,719,037円	8,015,170,962円	8,942,858,872円
コール・ローン等	1,918,834	2,027,494	6,163,274	1,072,460	3,299,546	1,041,202
グローバル好配当株式マザーファンド(評価額)	7,955,029,626	7,884,025,059	8,420,237,473	8,644,593,806	8,011,302,519	8,940,633,144
未 収 入 金	22,290,523	-	2,047,046	2,052,771	568,897	1,184,526
(B) 負 債	149,402,875	22,504,024	30,059,327	94,224,846	25,531,254	25,612,766
未払収益分配金	115,530,823	11,907,519	12,180,216	80,983,530	12,182,751	12,385,028
未払解約金	24,024,134	1,842,330	8,025,190	2,940,189	3,683,508	2,040,977
未払信託報酬	9,802,684	8,713,963	9,808,662	10,253,812	9,620,600	11,135,375
その他未払費用	45,234	40,212	45,259	47,315	44,395	51,386
(C) 純資産総額(A-B)	7,829,836,108	7,863,548,529	8,398,388,466	8,553,494,191	7,989,639,708	8,917,246,106
元 本	7,702,054,881	7,938,346,215	8,120,144,583	8,098,353,022	8,121,834,570	8,256,685,805
次期繰越損益金	127,781,227	△ 74,797,686	278,243,883	455,141,169	△ 132,194,862	660,560,301
(D) 受益権総口数	7,702,054,881口	7,938,346,215口	8,120,144,583口	8,098,353,022口	8,121,834,570口	8,256,685,805口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,166円	9,906円	10,343円	10,562円	9,837円	10,800円

※当作成期における作成期首元本額7,736,610,487円、作成期中追加設定元本額875,788,050円、作成期中一部解約元本額355,712,732円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年5月13日 至2022年6月13日) (自2022年6月14日 至2022年7月12日) (自2022年7月13日 至2022年8月12日) (自2022年8月13日 至2022年9月12日) (自2022年9月13日 至2022年10月12日) (自2022年10月13日 至2022年11月14日)

項目	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
(A) 配当等収益	△ 112円	△ 59円	△ 32円	△ 88円	△ 107円	△ 184円
受取利息	—	1	4	—	2	—
支払利息	△ 112	△ 60	△ 36	△ 88	△ 109	△ 184
(B) 有価証券売買損益	386,923,783	△ 178,649,393	370,531,657	268,584,160	△ 564,285,909	799,246,021
売買益	391,011,218	872,837	371,604,714	269,337,345	2,376,995	803,725,381
売買損	△ 4,087,435	△ 179,522,230	△ 1,073,057	△ 753,185	△ 566,662,904	△ 4,479,360
(C) 信託報酬等	△ 9,847,918	△ 8,754,173	△ 9,853,921	△ 10,301,127	△ 9,664,995	△ 11,186,761
(D) 当期損益金(A+B+C)	377,075,753	△ 187,403,623	360,677,704	258,282,945	△ 573,951,011	788,059,076
(E) 前期繰越損益金	2,132,381,640	2,385,951,025	2,172,407,065	2,502,056,553	2,662,957,923	2,058,876,905
(F) 追加信託差損益金	△ 2,266,145,343	△ 2,261,437,565	△ 2,242,660,670	△ 2,224,214,799	△ 2,209,019,023	△ 2,173,990,652
(配当等相当額)	(136,598,079)	(222,987,184)	(299,237,346)	(310,902,349)	(336,195,556)	(409,155,317)
(売買損益相当額)	(△ 2,402,743,422)	(△ 2,484,424,749)	(△ 2,541,898,016)	(△ 2,535,117,148)	(△ 2,545,214,579)	(△ 2,583,145,969)
(G) 合計(D+E+F)	243,312,050	△ 62,890,167	290,424,099	536,124,699	△ 120,012,111	672,945,329
(H) 収益分配金	△ 115,530,823	△ 11,907,519	△ 12,180,216	△ 80,983,530	△ 12,182,751	△ 12,385,028
次期繰越損益金(G+H)	127,781,227	△ 74,797,686	278,243,883	455,141,169	△ 132,194,862	660,560,301
追加信託差損益金	△ 2,266,145,343	△ 2,261,437,565	△ 2,242,660,670	△ 2,224,214,799	△ 2,209,019,023	△ 2,173,990,652
(配当等相当額)	(136,666,606)	(223,298,542)	(299,436,649)	(310,974,332)	(336,300,471)	(409,246,420)
(売買損益相当額)	(△ 2,402,811,949)	(△ 2,484,736,107)	(△ 2,542,097,319)	(△ 2,535,189,131)	(△ 2,545,319,494)	(△ 2,583,237,072)
分配準備積立金	2,412,403,156	2,402,389,513	2,520,904,553	2,679,355,968	2,655,160,108	2,834,550,953
繰越損益金	△ 18,476,586	△ 215,749,634	—	—	△ 578,335,947	—

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,047,449円	9,931,574円	12,454,523円	30,492,316円	4,384,936円	10,752,613円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	133,892,786	227,790,629	0	204,020,401
(c) 収益調整金	136,666,606	223,298,542	299,436,649	310,974,332	336,300,471	409,246,420
(d) 分配準備積立金	2,504,886,530	2,404,365,458	2,386,737,460	2,502,056,553	2,662,957,923	2,632,162,967
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,664,600,585	2,637,595,574	2,832,521,418	3,071,313,830	3,003,643,330	3,256,182,401
1万口当たり当期分配対象額	3,459.60	3,322.60	3,488.26	3,792.52	3,698.23	3,943.69
(f) 分配金	115,530,823	11,907,519	12,180,216	80,983,530	12,182,751	12,385,028
1万口当たり分配金	150	15	15	100	15	15

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
	150円	15円	15円	100円	15円	15円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバル好配当株式マザーファンド

第35作成期（2022年5月13日から2022年11月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年5月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・世界の主要国の上場株式の中から好配当銘柄に分散投資を行い、配当収入等による安定収益に加え、中長期的な信託財産の成長を狙います。・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

グローバル好配当株式マザーファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIコクサイ高配当指数 (配当込み、円ベース)		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	期中 騰落率	%	期中 騰落率	%			
	円	%		%	%	%	百万円
181期(2020年6月12日)	24,005	3.9	239.93	2.6	98.0	—	6,752
182期(2020年7月13日)	24,682	2.8	243.70	1.6	98.3	—	6,893
183期(2020年8月12日)	25,844	4.7	257.19	5.5	98.1	—	7,182
184期(2020年9月14日)	25,955	0.4	254.17	△ 1.2	98.5	—	7,119
185期(2020年10月12日)	26,358	1.6	257.22	1.2	98.5	—	7,188
186期(2020年11月12日)	27,395	3.9	266.11	3.5	98.7	—	7,417
187期(2020年12月14日)	27,679	1.0	270.95	1.8	98.2	—	7,065
188期(2021年1月12日)	28,858	4.3	278.26	2.7	98.5	—	7,289
189期(2021年2月12日)	29,336	1.7	279.13	0.3	98.4	—	7,245
190期(2021年3月12日)	31,060	5.9	297.29	6.5	98.6	—	7,422
191期(2021年4月12日)	32,566	4.8	312.15	5.0	98.1	—	7,652
192期(2021年5月12日)	33,031	1.4	320.13	2.6	98.3	—	7,282
193期(2021年6月14日)	33,944	2.8	327.18	2.2	97.6	—	7,368
194期(2021年7月12日)	34,286	1.0	324.81	△ 0.7	97.9	—	7,358
195期(2021年8月12日)	35,485	3.5	330.40	1.7	98.8	—	7,544
196期(2021年9月13日)	34,987	△ 1.4	322.22	△ 2.5	98.1	—	7,348
197期(2021年10月12日)	35,360	1.1	327.31	1.6	97.8	—	7,337
198期(2021年11月12日)	37,694	6.6	340.92	4.2	97.7	—	7,678
199期(2021年12月13日)	37,899	0.5	337.88	△ 0.9	96.9	—	7,678
200期(2022年1月12日)	38,823	2.4	360.63	6.7	96.2	—	7,808
201期(2022年2月14日)	37,355	△ 3.8	354.14	△ 1.8	95.5	—	7,459
202期(2022年3月14日)	36,643	△ 1.9	345.38	△ 2.5	95.6	—	7,279
203期(2022年4月12日)	40,789	11.3	393.56	13.9	96.1	—	8,067
204期(2022年5月12日)	38,951	△ 4.5	381.42	△ 3.1	96.1	—	7,620
205期(2022年6月13日)	40,958	5.2	389.78	2.2	95.2	—	7,955
206期(2022年7月12日)	40,017	△ 2.3	387.93	△ 0.5	94.6	—	7,883
207期(2022年8月12日)	41,892	4.7	391.85	1.0	94.0	—	8,420
208期(2022年9月12日)	43,237	3.2	405.77	3.6	92.9	2.1	8,644
209期(2022年10月12日)	40,381	△ 6.6	376.63	△ 7.2	93.4	1.7	8,011
210期(2022年11月14日)	44,451	10.1	407.32	8.1	94.4	1.0	8,940

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、2010年3月31日を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIコクサイ高配当指数 (配当込み、 円ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第205期	(期 首) 2022年5月12日	円 38,951	% —	381.42	% —	% 96.1	% —
	5月末	41,184	5.7	391.92	2.8	96.8	—
	(期 末) 2022年6月13日	40,958	5.2	389.78	2.2	95.2	—
第206期	(期 首) 2022年6月13日	40,958	—	389.78	—	95.2	—
	6月末	40,338	△ 1.5	389.98	0.1	95.8	—
	(期 末) 2022年7月12日	40,017	△ 2.3	387.93	△0.5	94.6	—
第207期	(期 首) 2022年7月12日	40,017	—	387.93	—	94.6	—
	7月末	41,249	3.1	390.26	0.6	94.6	—
	(期 末) 2022年8月12日	41,892	4.7	391.85	1.0	94.0	—
第208期	(期 首) 2022年8月12日	41,892	—	391.85	—	94.0	—
	8月末	41,601	△ 0.7	389.23	△0.7	92.7	2.2
	(期 末) 2022年9月12日	43,237	3.2	405.77	3.6	92.9	2.1
第209期	(期 首) 2022年9月12日	43,237	—	405.77	—	92.9	2.1
	9月末	39,858	△ 7.8	376.33	△7.3	93.1	1.8
	(期 末) 2022年10月12日	40,381	△ 6.6	376.63	△7.2	93.4	1.7
第210期	(期 首) 2022年10月12日	40,381	—	376.63	—	93.4	1.7
	10月末	44,813	11.0	414.04	9.9	95.0	0.9
	(期 末) 2022年11月14日	44,451	10.1	407.32	8.1	94.4	1.0

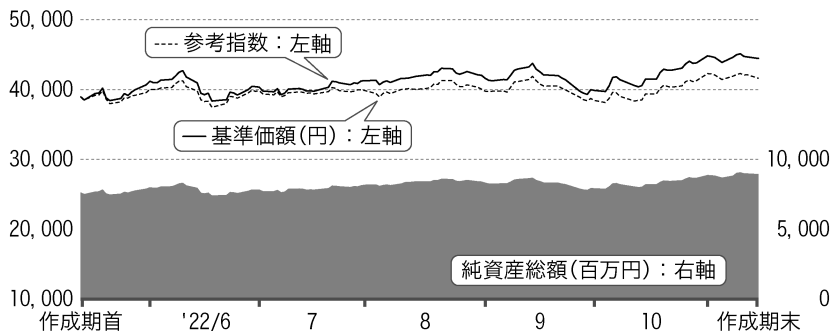
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年5月13日から2022年11月14日まで)

基準価額等の推移



作成期首	38,951円
作成期末	44,451円
騰落率	+14.1%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIコクサイ高配当指数（配当込み、円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年5月13日から2022年11月14日まで)

当ファンドは、日本を除く世界の主要国の上場株式の中から、配当利回りと配当成長力に着目した銘柄選定を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 主要国中央銀行の金融引き締め政策やインフレ圧力への懸念が株価の重石となる中、市場予想を上回る企業業績から株式は小幅上昇となったこと
- ・ 保有するエネルギー大手や消費関連銘柄が上昇したこと
- ・ 日本銀行が緩和的な金融政策を維持する中、主要国で政策金利が引き上げられ、対日金利差が拡大し、対主要通貨で円安となったこと

▶ 投資環境について (2022年5月13日から2022年11月14日まで)

世界の株式市場は一進一退となり小幅上昇となりました。為替市場では、円が米ドル、ユーロに対して下落しました。

株式市場

グローバルの株式市場は、一進一退で推移し、期間では小幅上昇となりました。

インフレ率が高位で推移する中、期中にF R B（米連邦準備制度理事会）は6月、7月、9月、11月と4回政策金利を引き上げました。長期金利はインフレ率と政策金利の見通しを背景に緩やかに上昇しました。このような環境において、株式指数は上値が重く推移したものの、足元の市場予想を上回る企業業績が株価を下支えしました。

期初は、6月上旬に発表された消費者物価指数が市場予想を上振れてインフレ懸念が台頭し、下落しました。その後長期金利の上昇が一服する中、市場予想を上回る企業決算から緩やかに上昇しました。9月にかけては、堅調な経済指標などを背景にインフレ懸念が再度台頭して長期金利が上昇したことから、株価は下落しました。期末はインフレへの懸念から長期金利は再び上昇しましたが、金融や資本財など大手企業の好調な業績から緩やかに上昇しました。但し、11月に発表された10月の消費者物価指数を背景にインフレ率鈍化と政策金利の引き上げ終了は近いとの観測が広がり、長期金利は低下しました。尚、E C B（欧州中央銀行）は7月に11年ぶりとなる政策金利の引き上げを開始しました。

為替市場

●米ドル・円

日米金利差の拡大から期間を通して米ドルは円に対し底堅く推移しました。F R Bによる政策金利引き上げと高位で推移するインフレ率を背景に米国長期金利は上昇する中、日本銀行は金融緩和策を維持しており、日米金利差が拡大しました。但し、期末に発表された消費者物価指数を背景にインフレ率鈍化と政策金利の引き上げ終了が意識され長期金利は低下しました。これを受け、円は対ドルで上昇しました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、期を通じて底堅く推移しました。欧州各国にて、インフレ率が高位で推移する中、E C Bが7月に11年ぶりとなる政策金利引き上げを開始しました。その後も政策金利の引き上げを継続する中、内外金利差拡大から、ユーロは円に対し底堅く推移しました。但し、天然ガス供給不安に伴う域内景気への減速懸念や、イタリアの政局不安などを背景に、ユーロ安・円高となる局面もありました。

▶ ポートフォリオについて (2022年5月13日から2022年11月14日まで)

株式組入比率

期中の株式組入比率は高位を維持しました。

国別配分

個別銘柄の売買の結果ではありますが、米国を中心に北米の比率が低下する一方、欧州の比率が上昇しました。アジア環太平洋は前期末と概ね同水準となりました。

通貨別配分

個別銘柄の売買の結果ではありますが、米ドルやイギリスポンドの比率が低下した一方、ユーロなどの比率が上昇しました。

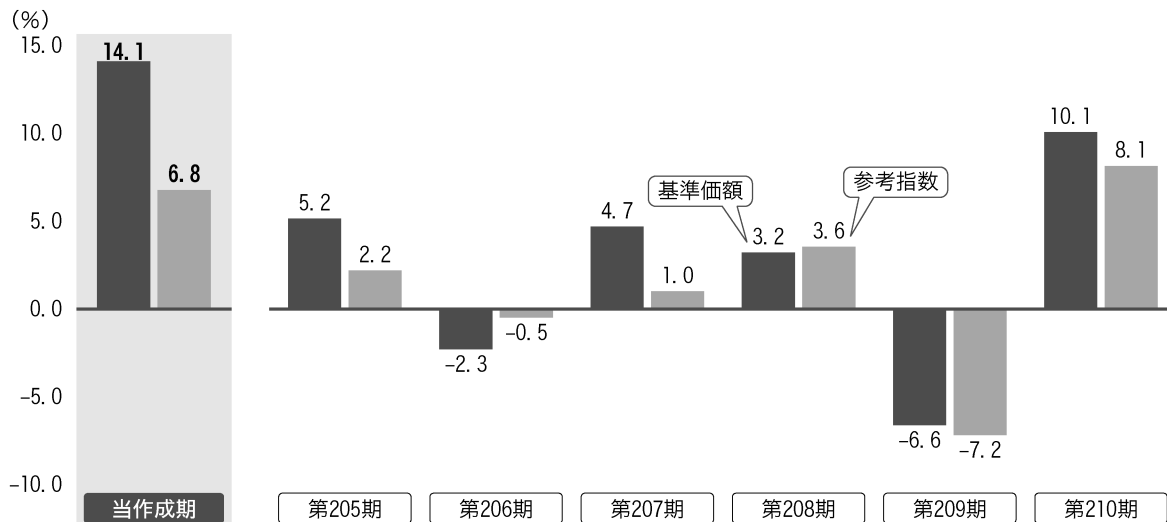
個別銘柄

主要各国の金融政策が引き締めに向かい、グローバル景気が鈍化する中でも安定的な業績を達成できると期待する銘柄を買い入れました。例えば、収益の景気連動性が低い米国のコンサルティング会社やドイツの通信大手などです。また、高級品への強い需要を背景に好調な業績が継続するフランスの高級ブランド品大手を買い増しています。一方、業績の景気連動性が高い米国の大手鉄道輸送会社や産業オートメーション大手を売却しました。加えて、業績回復に時間がかかるとの見方から、カナダの生命保険会社やフランスの公益事業者を売却しています。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年5月13日から2022年11月14日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIコクサイ高配当指数（配当込み、円ベース）を設けています。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



② 今後の運用方針

世界的に、金融政策における引き締めが進行しています。景気回復の勢いや企業の予想増益率が鈍化し、景気減速を織り込む中、株式市場は年初来から軟調に推移してきました。世界各国の中央銀行により潤沢な流動性に支えられた「金融相場」から企業の業績動向が株価により大きな影響を与える「業績相場」を経て、足元は世界各国の中央銀行が金融引き締め動き、株価の上値が重たい状態が見られる「逆金融相場」へ移行しました。今後は金融引き締めが景気に影響し、業績悪化が見られる「逆業績相場」に向かうと考えられます。このような投資環境下においては、個別銘柄選択の重要性が一段と増しています。

当ファンドは、主に配当利回りに着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、世界各国の市場平均と比べて相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などに注目し、不透明な経済環境でも増配の継続が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけでなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」が重要です。

優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

金融政策の「引き締め局面」では、株式市場の変動性は高くなりがちです。このような環境の下、安定的な値動きや配当収益という安心感を通じた「好配当株」投資が、今後も注目される展開を予想します。

グローバル好配当株式マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	8円 (7) (1)	0.019% (0.017) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	15 (13) (2)	0.037 (0.031) (0.006)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (9) (0)	0.022 (0.021) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	32	0.077	

期中の平均基準価額は41,310円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

(1)株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 664	千アメリカ・ドル 5,210	百株 633.92	千アメリカ・ドル 9,874
	カ ナ ダ	百株 —	千カナダ・ドル —	百株 376.6	千カナダ・ドル 880
	オーストラリア	百株 — (79.89)	千オーストラリア・ドル — (—)	百株 79.89	千オーストラリア・ドル 264
	香 港	百株 1,850	千香港・ドル 11,761	百株 400	千香港・ドル 3,074
	ス イ ス	百株 10	千スイス・フラン 225	百株 —	千スイス・フラン —
国	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	オ ラ ン ダ	—	—	400	393
	フ ラ ン ス	193	4,735	346.48	801
	ド イ ツ	570	1,089	158.12	350
	ス ペ イ ン	500	511	—	—

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

グローバル好配当株式マザーファンド

(2) 投資信託証券

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外 国	オーストラリア	GOODMAN GROUP	□ 50,000	千オーストラリア・ドル 988	□ -	千オーストラリア・ドル -
	イギリス	SEGRO PLC	□ 58,000	千イギリス・ポンド 573	□ 58,000	千イギリス・ポンド 457

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	3,642,074千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	7,749,817千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年5月13日から2022年11月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年11月14日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	作成期首		作 成 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ABBVIE INC	122.89	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	95	95	1,285	179,434	銀行
BROADCOM INC	26.74	26.74	1,385	193,398	半導体・半導体製造装置
COCA-COLA CO/THE	253.14	253.14	1,552	216,694	食品・飲料・タバコ
EXXON MOBIL CORP	310.53	310.53	3,538	493,973	エネルギー
AMERICAN WATER WORKS CO INC	88.66	88.66	1,293	180,629	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	210.57	230.57	1,920	268,154	公益事業
HOME DEPOT INC	66.31	76.31	2,403	335,501	小売

グローバル好配当株式マザーファンド

銘柄	作成期首	作成期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
S&P GLOBAL INC	20	—	—	—	各種金融	
ELI LILLY & CO	86.2	37.2	1,310	182,953	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	—	158	1,638	228,729	商業・専門サービス	
MCDONALD'S CORP	52.79	44.79	1,215	169,691	消費者サービス	
ROCKWELL AUTOMATION INC	41.79	—	—	—	資本財	
MERCK & CO. INC.	153.52	263.52	2,581	360,369	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	76.28	46.28	652	91,076	家庭用品・パーソナル用品	
PEPSICO INC	106	76	1,353	188,903	食品・飲料・タバコ	
CHEVRON CORP	190.27	190.27	3,547	495,269	エネルギー	
TEXAS INSTRUMENTS INC	116.58	101.58	1,823	254,527	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	27.22	—	—	—	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	37.82	37.82	1,974	275,641	ヘルスケア機器・サービス	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	86.2	86.2	1,428	199,467	銀行	
BANK OF AMERICA CORP	—	310	1,190	166,223	銀行	
ANALOG DEVICES INC	67.78	87.78	1,440	201,040	半導体・半導体製造装置	
AVERY DENNISON CORP	54	70	1,286	179,638	素材	
EATON CORP PLC	30.02	—	—	—	資本財	
MICROSOFT CORP	62.65	27.65	683	95,382	ソフトウェア・サービス	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	205	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,587.96 25	2,618.04 21	35,506 —	4,956,700 <55.4%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
MANULIFE FINANCIAL CORP	376.6	—	—	—	—	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	376.6 1	— —	— —	— <—>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
BHP GROUP LTD	442.13	442.13	1,860	173,959	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	442.13 1	442.13 1	1,860 —	173,959 <1.9%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
AIA GROUP LTD	—	1,350	9,861	175,637	—	保険
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	400	—	—	—	—	資本財
BOC AVIATION LTD	—	500	2,940	52,361	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	400 1	1,850 2	12,801 —	227,999 <2.6%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
ASHTED GROUP PLC	180	180	915	150,802	—	資本財
ASTRAZENECA PLC	124.5	124.5	1,319	217,260	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	447.77	447.77	1,427	234,976	—	食品・飲料・タバコ
ANGLO AMERICAN PLC	345.66	345.66	1,158	190,726	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,097.93 4	1,097.93 4	4,820 —	793,766 <8.9%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	7.6	7.6	796	117,728	—	各種金融
SIKA AG-REG	54	64	1,698	250,945	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	61.6 2	71.6 2	2,495 —	368,673 <4.1%>	

グローバル好配当株式マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ING GROEP NV		871.3	471.3	522	75,361	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	871.3 1	471.3 1	522 -	75,361 <0.8%>	
(ユーロ・・・フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTALENERGIES SE		381.17	381.17	2,173	313,376	エネルギー
TELEPERFORMANCE		36.58	46.58	885	127,584	商業・専門サービス
AIR LIQUIDE SA		-	95	1,283	184,994	素材
SCHNEIDER ELECTRIC SE		116.7	135.7	1,926	277,748	資本財
L'OREAL		-	46	1,595	229,975	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		11.11	34.11	2,408	347,259	耐久消費財・アパレル
VEOLIA ENVIRONNEMENT		346.48	-	-	-	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	892.04 5	738.56 6	10,272 -	1,480,939 <16.6%>	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
VONOVIA SE		158.12	-	-	-	不動産
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		500	1,070	2,018	290,917	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	658.12 2	1,070 1	2,018 -	290,917 <3.3%>	
(ユーロ・・・スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
IBERDROLA SA		-	500	517	74,602	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	500 1	517 -	74,602 <0.8%>	
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,421.46 8	2,779.86 9	13,331 -	1,921,822 <21.5%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,387.68 42	8,859.56 39	- -	8,442,920 <94.4%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
GOODMAN GROUP		-	50,000	913	85,393	1.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	- -	50,000 1	913 -	85,393 <1.0%>	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	- -	50,000 1	- -	85,393 <1.0%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

グローバル好配当株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月14日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,442,920	94.4
投 資 証 券	85,393	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	413,594	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	8,941,909	100.0

※作成期末における外貨建資産(8,564,774千円)の投資信託財産総額(8,941,909千円)に対する比率は95.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=139.60円、1カナダ・ドル=105.25円、1オーストラリア・ドル=93.48円、1香港・ドル=17.81円、1イギリス・ポンド=164.66円、1スイス・フラン=147.74円、1ユーロ=144.16円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月13日) (2022年7月12日) (2022年8月12日) (2022年9月12日) (2022年10月12日) (2022年11月14日)

項 目	第205期末	第206期末	第207期末	第208期末	第209期末	第210期末
(A) 資 産	7,977,323,079円	8,406,840,471円	8,422,252,040円	8,646,650,986円	8,011,796,532円	8,941,909,130円
コール・ローン等	383,743,109	451,567,412	495,751,459	397,608,664	381,870,538	406,273,208
株式(評価額)	7,575,935,608	7,461,363,617	7,911,320,267	8,027,822,668	7,482,212,716	8,442,920,953
投資証券(評価額)	—	—	—	182,634,876	138,976,363	85,393,980
未収入金	—	486,221,285	—	—	—	—
未収配当金	17,644,362	7,688,157	15,180,314	38,584,778	8,736,915	7,320,989
(B) 負 債	22,291,517	522,883,437	2,048,390	2,054,616	570,325	1,186,073
未払金	—	522,882,491	—	—	—	—
未払解約金	22,290,523	—	2,047,046	2,052,771	568,897	1,184,526
その他未払費用	994	946	1,344	1,845	1,428	1,547
(C) 純資産総額(A-B)	7,955,031,562	7,883,957,034	8,420,203,650	8,644,596,370	8,011,226,207	8,940,723,057
元 本	1,942,240,741	1,970,168,943	2,009,986,984	1,999,350,974	1,983,928,709	2,011,345,784
次期繰越損益金	6,012,790,821	5,913,788,091	6,410,216,666	6,645,245,396	6,027,297,498	6,929,377,273
(D) 受益権総口数	1,942,240,741口	1,970,168,943口	2,009,986,984口	1,999,350,974口	1,983,928,709口	2,011,345,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,958円	40,017円	41,892円	43,237円	40,381円	44,451円

※当作成期における作成期首元本額1,956,330,883円、作成期中追加設定元本額172,280,938円、作成期中一部解約元本額117,266,037円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・グローバル好配当株式オープン2,011,345,784円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額は、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年5月13日 至2022年6月13日) (自2022年6月14日 至2022年7月12日) (自2022年7月13日 至2022年8月12日) (自2022年8月13日 至2022年9月12日) (自2022年9月13日 至2022年10月12日) (自2022年10月13日 至2022年11月14日)

項 目	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
(A) 配 当 等 収 益	24,462,016円	18,600,174円	12,771,964円	32,084,257円	14,071,538円	10,644,231円
受 取 配 当 金	24,468,884	18,607,514	12,773,759	32,095,873	14,072,854	4,941,446
受 取 利 息	337	2,342	3,434	2,348	6,422	10,568
そ の 他 収 益 金	—	—	—	—	7,393	5,710,841
支 払 利 息	△ 7,205	△ 9,682	△ 5,229	△ 13,964	△ 15,131	△ 18,624
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	366,838,182	△ 198,195,581	358,906,960	237,600,953	△ 580,811,974	793,554,716
売 買 益	535,861,282	282,988,928	559,129,171	520,700,996	156,670,911	1,063,336,491
売 買 損	△ 169,023,100	△ 481,184,509	△ 200,222,211	△ 283,100,043	△ 737,482,885	△ 269,781,775
(C) そ の 他 費 用 等	△ 528,653	△ 8,445	△ 270,929	△ 578,812	△ 945	△ 372,952
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	390,771,545	△ 179,603,852	371,407,995	269,106,398	△ 566,741,381	803,825,995
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,663,855,645	6,012,790,821	5,913,788,091	6,410,216,666	6,645,245,396	6,027,297,498
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 61,996,585	△ 97,891,757	△ 26,948,918	△ 45,766,933	△ 90,839,739	△ 43,517,694
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,160,216	178,492,879	151,969,498	11,689,265	39,633,222	141,771,474
(H) 合 計 (D + E + F + G)	6,012,790,821	5,913,788,091	6,410,216,666	6,645,245,396	6,027,297,498	6,929,377,273
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,012,790,821	5,913,788,091	6,410,216,666	6,645,245,396	6,027,297,498	6,929,377,273

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。